

2025年度 人権 NPO 協働助成金事業一覧

※下記の内容は交付申込書に基づき事務局が抜粋加工しています。

※内容については、取り組みが進むなかで変更が生じることがあります。

一般財団法人 大阪府人権協会

団体名	特定非営利活動法人 KARALIN	識字・日本語研究会	特定非営利活動法人 スイスイ・すていしょん
重点	持続可能な活動の仕組みづくり	必要とされる相談や支援の活動	当事者のつながりづくり
企画名	子どもとつくる防災の町 MISONO 版	識字・日本語学習活動を通して 防災レジリエンスを高める	ひとり親世帯の災害時 こどもネットワーク
課題	地域の活動に主体的な「子ども参加」が低い。大人が考えた行事に子どもが参加することが多い。大人の献身的な活動により参加者数は多いが、サービスを提供されるだけでなく、主体的な取り組みに育てていく必要がある。地域で行う防災活動に子どもの視点を活かす必要がある。	識字・日本語教室で学ぶ、被差別部落出身者・在留外国人・障害者・不登校経験者など、社会的に不利な状態にある人たちが防災という面でも不利益をこうむりやすい。また、識字・日本語教室で学ぶ学習者は、防災という面で不利益を集中的にこうむりやすい。	大阪市淀川区加島地域の公営住宅には、多くのひとり親世帯の子どもが存在する。そのなかには、休日や夜間をひとりて過ごす子どもも居り、その時、災害が起きることを保護者も子ども自身も不安に感じている現状がある。
目標	NPO が持つ子ども参加のノウハウと実績を、地域の既存の地域活動に持ち込むことで、これまでの地域団体の活動に、子ども視点を盛り込み、地域が継続的に子ども権利基盤でまちづくりを行う。いざと言う時に、子どもが自分で考えて行動できるように、普段から防災や気候危機への学習が行われ、防災計画や避難計画には子どもの視点が生かされている。	識字・日本語教室で学ぶ学習者たちが不利益を被る可能性を下げ、被災の被害を小さくしていき、ひいては識字・日本語教室が防災を推進する担い手となることをめざす。 例えば、学習者と地域団体が顔の見える形でつながるようにすることにより防災レジリエンスを高める。	災害時、近隣の保護者や子ども、当法人のスタッフとともに過ごすことや避難することができる関係を築きたいと考える。また、災害に対応できる知識を、子ども自身が身につけることができるようにする。
内容	子ども防災教室 参加体験型 防災・ECO 親子デイキャンプ	① 各地の教室と連携して学習活動・教材開発ワークショップ ② 上記①を充実・実行していくための基盤づくり(事務局会議の実施)	こども食堂、校外学習、お祭り 災害学習、名簿作成
協働	・八尾市人権協会との情報交換と情報提供。今後、美園地区の取り組みを八尾市に広げていくため、関係団体への広報依頼や、連携のお願い。 ・大阪府人権協会との情報交換と情報提供。進捗状況の発信など。	大阪府人権協会、地域人権協会、大阪府人権福祉施設連絡協議会(府内隣保館)等と行う協働は次の通り。 広報支援、研修、教材や調査関係への示唆、教材開発	① 事業を深めるため、災害に長けた人や同様の取り組みを展開する団体の紹介 ② 仲間を増やすため、取り組みの周知や関心のある人への情報提供